

民間開発支援（PDA）の現状とその効果・役割について： 日・米・アジアにおける共通理解を目指して¹

【本事業の目的】

民間による開発支援（PDA）について、日米両国およびアジアから広く情報を集め、それらを分析・議論し、そこから得られた知見を広く発信することで、PDAの役割と責任に関する議論を推進し、理解を深めることを目的とする。

【分析課題と調査研究の方法】

① PDAの量的把握：

- 主に、財団・企業・NGOによる海外援助資金および海外援助に関わるボランティア時間について、既存のデータを最大限活用し、推計・把握を行う。
- 大阪大学国際公共政策研究科 山内直人教授に協力を依頼し快諾を得ている。
- Hudson Institute, The Center for Global Prosperity にも協力を依頼し、推計手法などに関するアドバイスをもらう予定。

② PDAの質的把握：

- 民間による開発援助資金の被援助国における流通経路や、援助対象者および援助関係者への民間援助資金の効果や影響について、被援助国（インドネシアまたはバングラデシュ）における聞き取り調査をもとに分析をおこなう。
- アジア・ファンデーションのフィールドオフィスおよび、ベターエイド、オープンフォーラムに参加している現地CSOに協力を依頼予定。

③ 開発効果測定の手続きに関する研究

- 主に企業や財団、NGOによる開発支援の効果測定の手続きについて、援助効果向上の議論を参考に、開発とビジネスという観点から検討をおこない、それを踏まえてODAとPDAの効果的な連携のあり方について模索する。
- GRIPS 開発フォーラムとの共催による勉強会を行う。

④ ソーシャル・イノベーションに関する情報収集：

- 市場志向型手法により社会的問題の解決を図るソーシャル・イノベーションの動きは、マイクロ・ファイナンスをその代表例として、開発援助の分野にも大きな影響を与えていることに鑑み、先駆的な事例やその影響などに関する情報収集を行う。
- 日米のソーシャル・イノベーション関係者による日米円卓会議 およびソーシャル・イノベーションをテーマとするセミナー 開催予定。

※ ①～④の連携の仕方：

- 課題③の勉強会において、①②④の成果や進捗を報告する。
- 開催予定のシンポジウムにおいて全体把握と分析を目指す。

¹ 本事業は国際交流基金日米センターの助成を受けています。

分析課題 ① 民間開発支援 (PDA) の量的把握について

<参考文献>

- ・ Yamauchi and Mekata (2000) Cross-border philanthropy
- ・ CGP of Hudson Institute (2010) The Index of Global Philanthropy and Remittance

<調査方法：利用可能なデータ>

①財団

- ・ 公益法人助成財団センターによるアンケート調査 (2009 年)
(Cross-border philanthropy(2000)では助成規模上位 20 団体を全体の 50%として推計をおこなっている。)
- ・ 公益法人助成財団センター(2011)『助成団体要覧 2010』 1101 団体の事業概要掲載

②企業

- ・ 経団連 社会貢献推進委員会 1%クラブ 社会貢献活動実績調査結果 2009
(348 社 個票は非公開)
- ・ 東洋経済新報社(2010)『CSR 企業総覧 2011』では、社会貢献費の分野別金額はない。

③市民組織(PVO,NGO)

- ・ 国際協力 NGO センター(JANIC) NGO ダイレクトリー
- ・ 国際協力 NGO センター(JANIC)(2011)『NGO データブック 2011』
- * 助成財団とのダブルカウントに注意 (CGP of Hudson Institute では大口のマッチングによりダブルカウントに配慮)

④ボランティア時間

- ・ 日本ファンドレイジング協会 (2010)『寄付白書 2010』
- CGP 調査では、Current Population Survey(CPS)を用い、(海外でボランティアをしている人の活動時間+海外協力団体でボランティアをしている人の活動時間) × ボランティア活動の時給として計算している。

⑤大学

CGP 調査では、米国の海外留学生と海外の米国留学生に関する調査 (Open Doors survey) を用い、ここから、政府の奨学金の金額を差し引いて試算している。博士課程の学生は、米政府の奨学金が多いため除外されている。

⑥宗教団体

CGP 調査では、The urban institute's congregational survey を使用。ダブルカウントの排除も必要。

* 分野別、地域別のデータまで調べられるか？

* 可能であれば日本の ODA との比較をおこない、そこから明らかになる PDA の特徴を分析する。海外の PDA との比較から、日本の PDA の特徴も明らかにする。

* 日本の PDA の背景や問題点についても考察し、政策提言へとつなげていく。